

平成30年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン

全体 事業数： 66

1 子育てが楽しくなるまち「なは」

大項目 事業数： 25

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 16

(1) 保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 12

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	1	幼稚園預かり保育推進事業	預かり保育の実施により、保護者の育児における負担感の軽減を図る。配置基準に沿った預かり保育指導員の適正配置に努める。	1-1-(1)	預かり保育実施に対する保護者満足度 平成29年度 96%	預かり保育により育児の負担感が軽減されたと感じたか (80%以上)を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	預かり保育により育児の負担感が軽減されたと感じている保護者の割合 100% 午前の教育内容を円滑に午後へと引き継ぐことで連続性のある教育ができたほか、預かり保育利用人数に応じた指導員の適正配置により、個々にあったきめ細かい保育を行うことができた。	【今後のスケジュール】 H31に全幼稚園が廃止となるため、H30年度で事業終了。	こども教育保育課
ソフト 交付金	2	認可外保育施設の環境整備事業	認可外保育施設において、指導監督基準を維持継続し保育環境の向上を図るため、改修整備費の補助を行う。また、施設の衛生環境の向上を図るため、認可外保育施設の害虫駆除を行う。 ①改修施設数 2施設 ②衛生消毒及び防虫駆除実施施設数 約65施設	1-1-(1)	①改修実施施設 平成29年度 3施設 平成28年度 2施設 平成27年度 2施設 ②保育環境の衛生管理の実施 平成29年度 前期64施設、 後期63施設 平成28年度 前期75施設、 後期68施設 平成27年度 前期79施設、 後期80施設	①改修実施施設 2施設 ②保育環境の衛生管理の実施 65施設	①改修実施施設 1施設 ②保育環境の衛生管理の実施 前期55施設、 後期54施設 【改修施設】 申請に至らなかった施設に理由を聞いてみると「補助申請の手続きが煩雑」という声や「大家の理解が得られない」という声があった。施設の改修等により保育環境が向上したかについて確認をし、今後の改修部分等の調整が必要。 【保育環境の衛生管理の実施】 平成30年度より認可保育所への移行や閉園により対象外となる施設が8施設あった。実際の現場での助言を行うとともに、専門業者からの助言が継続できているか確認が必要。	【H31成果目標】 保育従事者や保護者等に対するアンケート調査を実施し、施設の改修等により保育環境が向上したか(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。	こどもみらい課
ソフト 交付金	3	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	「絵本等読み聞かせ」の定着を図るため、保育従事者に「絵本等読み聞かせ」に関する研修等を行う。 研修実施 絵本等配付 一施設あたり約20冊 (絵本等とは、絵本、紙芝居も含む)	1-1-(1)	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 認可外保育施設(事業所内を除く) 導入率 86%	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 80%以上	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 98% (58施設中57施設) 認可外保育施設58施設(事業所内保育施設・企業主導型保育施設を除く)中57施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確認し、導入率は98%となり成果目標を達成した。	【今後のスケジュール】 「絵本等読み聞かせ」の定着を図る目的により保育計画等の導入率を把握し、今後も維持できるよう継続していく。	こども教育保育課

子ども・子育て支援事業計画	4	認可外保育施設等保育の質向上事業	保育の専門的な研修を実施し、保育の質向上を図ることにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。	1-1-(1)	研修会場に保育従事者を集め保育の質向上研修実施全20回 参加人数延べ447人	研修を通し、保育士及び保育従事者の保育の質向上を図り、児童の福祉の向上に資する。	・認可外保育施設の保育従事者を対象：保育の質向上研修 ⇒全7回 参加人数延べ271人 ・認可保育園の保育士対象：キャリアアップ研修 ⇒3科目実施(延べ9日間)受講者240人	保育士及び保育従事者を対象に、研修を行うことにより、各施設の保育の質向上を目指す。	こども教育保育課
ソフト交付金	5	ナノホイク案内人(ナビィ)設置事業(コンサルジュ設置)	市内の保育施設への入園の支援を図るため、保育施設情報総合サイトによる情報発信等を行う。 ・保育施設情報相談員(1名)を設置しての相談対応 ・保育施設情報総合サイト「ナノホイク」を活用した相談対応	1-1-(1)	保育施設情報相談の実施 平成29年度 905件 平成28年度 731件 平成27年度 717件	待機児童数の減少割合10%以上	待機児童数の減少割合 31% 施設の増加に伴い、平成30年度においては、述べ70,637人のユーザーがアクセスし、保育施設情報総合サイト「ナノホイク」の利用も活発な状況にある。また、コンサルジュが市民に対し、利用を希望する保育施設以外の認可外保育施設の現況や新規認可保育園の設置情報を提供することで、通常の入所相談業務とは異なるきめ細やかな対応により待機児童減少の要因の一つとなっている。	【今後のスケジュール】 保育施設情報総合サイト「ナノホイク」を有効に活用し、認可外保育所を含めた保育・教育資源の紹介等の保育相談をきめ細かにを行い、待機児童の解消を図る。	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	6	老朽化保育所増改築等補助金	園舎の安全確保、待機児童の解消を目的として、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助金を交付する。	1-1-(1)	旧耐震基準の私立認可保育園10園の現定員計831人、待機児童数138人(H30.4.1時点)	現定員107人の安全確保+定員増3人(待機児童解消分)(※増改築予定1園の効果)	成果目標(増改築1園の完了)を、達成した。	2年度事業2年度目の2園を完了させる。 現定員201人の安全確保を図る。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	7	児童クラブ環境整備事業	放課後児童クラブを実施するため既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	1-1-(1)	H29年度は36校中25校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で放課後児童クラブが活動している学校を2校増やす。	・学校内で活動する放課後児童クラブが1つ増えた。 ・特別支援学級の増等により、学校施設が使用できないことがある。	全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	8	児童クラブ運営補助金	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費の補助。	1-1-(1)	児童クラブ数：81クラブ 登録者数：4,277人(平成29年度)	児童クラブ数：85クラブ 登録者数：4,400人	児童クラブ数：86クラブ 登録者数：4,603人	全36小学校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援事業計画	9	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	1-1-(1)	3箇所開設	3箇所開設を継続	3箇所開設を継続している。 利用児童数(延べ人数) ・安謝小児クリニック：1,322人 ・こくらクリニック：784人 ・母子支援センターさくら：281人	3箇所開設を継続し、4箇所目の開設を検討	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	10	一時預かり事業(認可)	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	1-1-(1)	認可保育園13園にて実施中。(平成30年8月27日現在)	開設箇所増で実施(目標：25箇所)	一時預かり実施園：13園 実利用人数：1,040名 一時預かり事業は、子育て家庭が気軽に利用できるサービスとして需要が高い。待機児童対策の一旦も担い、入所待ち児童の受皿にもなっている。実施園の数が減少傾向にある。	公立保育所と合わせて30箇所開設	こどもみらい課

子ども・子育て支援事業計画	11	待機児童解消加速化事業	平成29年度末までの待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設等による保育環境の整備に要する費用の補助等を行う。	1-1-(1)	待機児童数138人 (H30.4.1時点)	3園の整備を予定し、H30・31の2年度事業1年度目を円滑に遂行する。 H31に完了し、新たに合計210人の定員を確保する予定。	3園のうち、2園は1年度目分をH31に繰り越し、1園は事業計画の見直し(H30・31→H31・R2)を行った。	新規保育所3園の整備を進め、保育定員を210人増やし、待機児童解消を図る。	こども政策課
ソフト交付金	12	幼稚園情操教育充実事業	情操教育により、園児の感性や情緒の発育を促すため、公立幼稚園にシルバー世代の方を派遣し、幼稚園開園時間前を利用し園児と共同で美化活動等を行う。 委託により全園へ高齢者を派遣する。 派遣する高齢者の方には事業の目的をよく理解してもらい、うちなー口等の文化や高齢者の知恵に触れさせると、両親・教諭の世代とは違った交流の感覚や楽しさを園児に感じてもらう。 また、花壇の水かけや草むしり等を共に行うことで、気持ちよく過ごせる環境を整え、美を感じる感性や植物等への興味関心を高めさせる。	1-1-(1)	園児の安全や世代間交流に役立っていると感じている保護者の割合 91.2%	情操教育が行われたことで、高齢者とのふれあいや、草花の世話を通して、思いやりの心が育まれたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	園児の安全や世代間交流に役立っていると感じている保護者の割合 99%	【今後のスケジュール】 H31に全幼稚園が認定こども園へ移行し、当該事業の活動時間(7:30~9:30)が保育中となるため、幼稚園開園時間前の活用が困難となり、H30年度で事業を終了する。	こども教育保育課

(2) 家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数: 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
子ども・子育て支援事業計画	13	子育て支援員研修事業	子ども・子育て支援法に基づく給付又は実施される一時預かり、地域子育て支援拠点事業において、地域の実情やニーズに対応できるよう担い手となる子育て支援員の育成及び資質の確保を図るため研修を実施する。	1-1-(2)	「基本研修・専門研修」及び「フォローアップ研修」を実施	保育士不足の地域実情に鑑み早い時期に研修を実施し、受講者全員の修了証を交付する	上半期に子育て支援員研修(基本研修、専門研修、フォローアップ研修)を実施し、132名が受講し、修了証を交付した。	子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	こども教育保育課
子ども・子育て支援事業計画	14	地域子育て支援センター事業(認可)	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	1-1-(2)	4箇所開設	4箇所開設を継続	平成30年度利用延べ人数: 27,309人(4ヶ所合計) 地域の子育て親子の交流を図り、子育て親子の出会いの場を提供している。子育ての悩みに対する相談から様々な援助を行い、安心して子育てができる環境づくりに努めている。	4箇所開設を継続	こどもみらい課

(3) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数: 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
那覇市母子保健計画	15	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	1-1-(3)	延べ受診者数36,986人 一人当たり受診回数11.32回 (平成29年度)	一人当たり平均受診回数11.32回	延べ受診者数34,883人 一人当たり受診回数11.33回 平成29年度より、微増(0.01回)。継続して、医療機関との連携、及び母子(親子)健康手帳交付窓口にて定期受診中断等リスクのある妊婦については、早期介入することで、受診回数の維持、向上を図る必要がある。	引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課

那覇市母子保健計画	16	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	1-1-(3)	助成額30万円：129件 助成額15万円：93件 助成額7万5千円：127件 助成額15万円（男性不妊）：5件 （平成28年度実績）	助成額30万円：147件 助成額15万円：108件 助成額7万5千円：141件 助成額15万円(男性不妊)：10件	助成額30万円：114件 助成額15万円：76件 助成額7万5千円：135件 助成額15万円(男性不妊)：2件	引き続き、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。	地域保健課
-----------	----	------------------	--	---------	--	--	--	--	-------

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 9

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	17	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	中学1年生を対象に行われる意識啓発事業。いじめ、性暴力、若年者同士のDVである「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する「CAPプログラム」を実施する。	1-2-(2)	市立中学全17校実施予定 (平成30年4月26日)	市立中学全17校実施。 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。	市立中学全17校実施済。 ・思春期の心と体の変化、安心、安全な人間関係の築き方、デートDVのを知ってもらい、いじめやデートDVの防止、将来のDV防止につながる取り組みができた。 ・H30.10.22に学校教育課と意見交換会を行い、学習指導要領との兼ね合いで授業として取り扱えないことから当面は当課での実施となった。	市立中学全17校実施。 教育委員会を主体として実施可能かどうか、平成30年度内に学校教育課と意見交換を予定。	平和交流・男女参画課
ソフト交付金	18	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業	学校内の相談室等において不登校傾向にある児童生徒の相談・支援等を行うことで、不登校の改善を図る。 ○教育相談支援員の配置率（数） 小学校：100%（36校：36人） 中学校：100%（17校：17人） ○生徒サポーターの配置率（数） 中学校：100%（17校×2人）	1-2-(2)	小・中学生の不登校率の改善 平成29年度 小：0.87%、 中：4.22% 平成28年度 小：0.66%、 中：4.12% 平成27年度 小：0.41%、 中：3.35% 中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 平成29年度 16.7% 平成28年度 22.8%	不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 55%以上 中学校 62%以上	不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 28.8% 中学校 56.8%(6月最新値) 小学校・中学校共に目標を大きく下回る結果となっている。不登校の要因が複雑化している現状から、不登校ではないが、その傾向を示している児童生徒への早めの支援が必要とされている。家庭訪問や相談室支援など、一人一人にあった早期の支援、未然の防止の重要性が増している。	学校内の相談室において不登校傾向にある保護者、児童生徒の相談・学習等の支援を継続的に行う。	教育相談課・学校教育課

ソフト 交付金	19	基礎学力向上のための 学習支援事業	小学校への学習支援員の配置及び申請のある 小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学 力の向上を図る。 ・学習支援員の配置 小学校（全36校） ・学習支援ボランティアの派遣 小中学校（学校の申請による）	1-2-(2)	沖縄県学力到達度調査の県と の差 平成29年度 ①小学校算数（3年）： +1.2ポイント ②中学校数学（2年）： +4.8ポイント	沖縄県学力到達度調査の県 との差 ①小学校算数（3年）： 1.6ポイント（H24～H28平 均1.5ポイント） ②中学校数学（2年）： 3.2ポイント（H24～H28平 均3.1ポイント）	沖縄県学力到達度調査の県との差 ①小学校算数（3年）：3.3ポイント ②中学校数学（2年）：1.5ポイント 学習支援員の少人数教室・チームティーチ ングによる個人の理解度に合わせた指導が、 基礎学力の向上につながった。また、「できる」 ことで児童の学習意欲も向上したとの報告が 多数寄せられたことから、小学3年生の算数 の学力向上につながったと判断できる。小中と も県の平均値以上は維持できたが、中学校 では目標値を達成できなかった。児童の学習 意欲の向上や基礎学力の定着を図り、さらな る学力向上を図っていく必要がある。早期の 事業実施と人材確保を行う必要がある。学 習支援ボランティアについては、活用してい ない学校においてボランティアの確保が課題と なっている。	【今後のスケジュール】 学習支援員及び学習支援ボラ ンティアを派遣し、継続して支援を 行う。	学校教育課
子ども・子 育て支援 事業計画	20	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集 い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図り、 育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置 することにより、子育ての負担感の緩和を図る。また 安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地 域の子育て支援機能の充実を目的とする。	1-2-(2)	10箇所開設	10箇所開設を継続	10箇所開設 （平成30年度利用実績：延べ人数 34,720人、開設日数1,758日） 地域の児童館や商店街の空き店舗等、よ り身近な施設を利用した事業で、子育て親 子が気軽に利用できると好評である。また各 施設で行われる育児講座なども好評である。	10箇所開設を継続する	こどもみらい課

(3) 子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市子 どもの貧困 対策庁内 推進会議	21	小中学校貧困対策支 援員配置事業 （子ども寄添支援員 （スクールソーシャル ワーカー）配置事 業） ※国庫補助「沖縄子 供の貧困緊急対策事 業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的 な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々 な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援 員」を全中学校に派遣し、学校現場や行政等と連 携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中 学生の貧困問題対策に取り組む。	1-2-(3)	年間438人支援	年間300人支援	年間467人の児童生徒へ支援を実施した。 支援員は、教育分野に加え、社会福祉等 の専門的な知識や技術が必要とされており、 市内53小中学校に、非常勤職員18人を配 置しているが、各支援員の活動をサポートし、 適宜に助言・指導を行える体制整備として、 コーディネート機能の拡充が必要である。	年間357人支援（支援員17人 ×児童生徒21人）	教育相談課

那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	22	こども貧困対策居場所運営支援事業 (自立支援教室(むぎほ学級)事業) ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	貧困家庭(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行う。	1-2-(3)	年間32人支援	年間30人支援	年間32人の不登校等の児童生徒へ支援を実施した。 むぎほ学級での様々な体験を通し、達成する喜びを体感することで、自信を持って取組む等の変化が現れている。	年間30人支援	教育相談課
那覇市子どものみらい応援プロジェクト庁内推進会議	23	子育て世帯自立支援事業	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	1-2-(3)	—	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	支援員が、対象世帯へ定期的な訪問を行い、各手続きの窓口や病院への同行訪問等、きめ細かな支援を行うことで、対象者に行政を頼る力、周りの人に相談出来る力をつけてもらうことで、自立への意識高揚が図れた。	子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童虐待に対応する体制を強化するため、H31年度より支援員を配置しない。	子育て応援課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	24	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業	子どもの貧困対策を推進するために必要な会議運営及びその事務を行うための事業(こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業)を行う。「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金」を活用した「子供の貧困対策支援協議会」の運営についても同業内にて実施する。また、「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」の運営など「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行に向けた庶務業務を行う。	1-2-(3)	—	関係課、関係団体、企業等で構成する「こどものみらい応援プロジェクト推進市民会議」を立ち上げるための準備会を開催する。また、当市民会議が主体となり、各団体が行っている事業について、市民への情報発信(パネル展等)を行う。	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議を7月、10月に開催し、庁内関係課で情報を共有した。H30.8月に民間団体、企業、市で構成する市民会議(準備会)を開催した。また、準備会主催によるパネル展を3か所で開催した。	「こどものみらい応援プロジェクト推進市民会議」を立ち上げ、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」と連携して「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行を図る。	こども政策課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	25	子供の貧困対策事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子供の貧困対策支援員の配置及び子供の居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	1-2-(3)	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生480人 ・居場所の運営支援：16箇所 ・支援員研修：実施	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人 ・居場所の運営支援：17箇所 ・支援員研修：継続	支援員13人を配置し、生活保護世帯の小中高生479人の支援を行った。15団体16ヶ所の居場所へ補助金を交付し、活動を支援し、延25,354人の子ども達が居場所を利用した。また、支援員研修を19回開催し、支援員の能力の向上、フォローアップを行った。	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人 ・生活保護世帯の小中高生500人、居場所の運営支援：20箇所 ・支援員研修：継続	保護管理課

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

大項目 事業数： 31

1. 産業創造

中項目 事業数： 23

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

小項目 事業数： 15

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
------	----	-----	------	------------	-----	---------	----------	------------------	-----

ソフト 交付金	26	公衆無線LANサービス提供モデル事業	外国人観光客の利便性の向上を図るため、公衆無線LANサービスを提供するとともに、県の公衆無線LANサービスとの認証連携の構築や、民間事業者が主体となるWi-Fiサービスの提供、運用を検討する。 ・沖縄県が推奨するBeokinawa Free Wi-Fiとの認証連携実現に向けた関係者協議及びシステム改修 ・アクセスポイントの再配置	2-1-(1)	・認証ベース月平均利用回数 21.6万回（月平均）	・Wi-Fi認証数（外国人観光客） 61,000回/（月平均） ・提供しているWi-Fiの満足度（外国人観光客）（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証。 ・民間事業者が主体となるWi-Fi提供環境の構築 ①認証手続きの効率化 ②サービス提供エリアの拡大 ③AP配置位置の最適化 ④認証画面への広告バナー導入	・Wi-Fi認証数（外国人観光客） 29,768回/（月平均） ・提供しているWi-Fiの満足度（外国人観光客） 87% ・民間事業者が主体となるWi-Fi提供環境の構築 事業者と包括連携協定締結 Wi-Fi認証数（外国人観光客）が目標に達しなかった理由としては、平成30年11月より認証手順を見直したことなどが要因だと推察できる。アンケート結果では、「認証が複雑」「アクセスポイントが少ない」など一部不満の回答もあった。平成31年2月に包括連携協定を締結したため、今後は民間事業者主体で運用を進めていくが、Wi-Fiの利用者から得られるアクセスログ情報については継続取得し、公衆無線LANサービスの利活用を行っていく必要がある。	【今後のスケジュール】 （平成31年度） 民間事業者が主体となるWi-Fiサービス提供。	観光課
ソフト 交付金	27	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光誘客を図るため、観光資源である「一万人のエイサー踊り隊」の開催支援等を行う。 （8月上旬に開催、H30年度で24回目の実施）	2-1-(1)	来場者数 H29年度 95,000人（晴） H28年度 32,000人（雨） H27年度 65,000人（雨） H26年度 94,000人（晴）	来場者数：96,000人	来場者数：95,000人 県内外からの一般参加者による集団演舞エイサーページェント30団体（600名余）、創作エイサー団体22団体（750名余）、青年会伝統エイサー10団体（400名余）の合計62団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。当日のみ受付する体験型参加のにわかエイサー隊は観光客から好評を得ている。開催当日は快晴でパレードには適した天候であり、目標来場者並みの来場数だった。外国人観光客は年々増加しているが、多言語の案内表記やパンフレット、広報アナウンス等が十分でなく引き続き対応を強化することが課題である。	【今後のスケジュール】 引き続き、一万人のエイサー踊り隊の開催を支援する。	なはまち振興課
ソフト 交付金	28	国際通りトランジットモール推進事業	観光客・地元客の誘客を図るため、国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。 実施回数：35回 ※過去5か年の平均値で設定。 【参考】 H24：35回 H25：37回 H26：35回 H27：36回 H28：34回	2-1-(1)	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日 平成29年度 20,958人 平成28年度 21,179人 平成27年度 21,902人 平成26年度 17,300人 平成25年度 18,000人 平成24年度 20,000人	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日：21,600人	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日：22,988人 那覇市中心商店街通行量調査（他事業）より引用し、トランジットモール区間の入口と出口地点の合計4地点における通行量を調査したデータを活用した（調査日はH30年12月16日）。前年度に比べると約1.1%増となっている。通りにオープンカフェやストリートパフォーマンス会場を設置したことで、多くの県民や観光客に体感させ滞留効果を高め、商店街の活性化に寄与することができたと考える。	【今後のスケジュール】 引き続き、トランジットモール実施を支援する。 来街者からのアンケート調査を活用して、ビジョンに基づき魅力を強化し、誘客につなげる。	なはまち振興課

ソフト 交付金	29	マチグラー総合案内所 事業	観光客の利便性の確保を図るため、中心商店街 (マチグラー) に、案内所を設置する。 ①案内所の運営 案内スタッフ 常時 1 名以上配置 (開所時間 9 時～20 時 年中無休 ※元旦除 く) ②マチグラーの案内、広報誌の配布	2-1-(1)	案内所利用者数 平成29年度 27,238人 平成28年度 20,377人 平成27年度 19,255人	案内所利用者数： 24,200 人	案内所利用者数： 26,096人 案内所来所者数は対前年度比△4.1%と 若干減少した。来所者の内訳としては、県内 が60%と半数以上を占め、続いて国内 27%、アジア11%、欧州2%となっており、近 年は外国人観光客が増加傾向にある。利用 内容としては、多機能トイレや授乳室、観光 案内が増加しており、マチグラーを利用する方 の利便性向上に繋がっている。来所者数カウ ントだけではなく、利用者からの問い合わせ内 容を整理し、速やかに案内ができるよう運営し ていきたい。	【今後のスケジュール】 引き続き、案内所を運営する。 案内スタッフの配置：常時1名以 上 マチグラーの案内・広報誌の配布	なはまち振興 課
ソフト 交付金	30	プロ野球キャンプ等支 援事業	読売巨人軍春季那覇キャンプ及びプロ野球公式 戦を実施することで、観光誘客を図る。 ・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として 「キャンプ地那覇」のPR活動を実施し、キャンプ誘 客を図る。 ・雨天時に対応する屋外ブルベン用大型テントを設 置する。 ・屋外ブルベン及びグラウンド等を整備し、キャンプ 実施支援を行う。 ・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。 ・陸上競技場、補助競技場をプロ野球キャンプ仕 様に整備作業を行う。 ・来場者と選手の安全確保を行う。 ・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。 ・ガイドブック・ノベルティグッズを制作し、観光PRの 広報活動を実施する。	2-1-(1)	キャンパー日平均見学者数 平成29年度 8,959人 平成28年度 6,461人 平成27年度 7,013人	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 108,600人 ・プロ野球公式戦 1 試合入場者数：13,400 人	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 120,061人 ・プロ野球公式戦 1 試合入場者数：15,536人 球団との連携を密にして取り組みを進めた 結果キャンプが安全かつ円滑に運営が実施さ れ、巨人軍那覇キャンプの継続、キャンプ地と しての知名度向上に繋がっていると考えられ、 その結果、延べ見学者数について目標を上 回る結果となった。巨人軍キャンプ地としての 知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な 団体の野球キャンプ受入につながっており、継 続してプロ野球公式戦を受け入れる事が出 来ている。	【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、 読売巨人軍春季那覇キャンプの 誘致及びプロ野球公式戦への支 援等を行う。	観光課
ソフト 交付金	31	プロ野球キャンプにぎわ い創出事業	読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ス テージイベント、案内看板等を設置することにより、 キャンプ会場を訪れる観光誘客を図る。 ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・案内施設等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手 ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、ス タッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、 夜間警備 ・キャンプ休養日警備。 ・広報活動の実施	2-1-(1)	キャンパー日平均見学者数 平成29年度 8,959人 平成28年度 6,461人 平成27年度 7,013人	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 108,600人 ・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 120,061人	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 120,061人 キャンプ会場周辺の拡充を図ることで成果 目標を達成することが出来た。引き続き事業 を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲 の増進、新規来場者の開拓をすることで、ス ポーツコンベンションによる観光地としての魅力 アップを図る。	【今後のスケジュール】 今後もキャンプ会場周辺に、出 店、ステージイベント、案内看板 等を設置することにより、キャンプ 会場を訪れる観光誘客を図る。	観光課

ソフト 交付金	32	観光案内所外国人対 応スタッフ配置事業	外国人観光客への利便性の確保を図るため、外国語の話せるスタッフを配置した観光案内所の運営を支援する。 ・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ(常勤7名、パート4名)配置等に係る経費を支援する。 ・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努める。	2-1-(1)	外国人観光客の案内所利用者 数 平成29年度 16,865人 平成28年度 16,115人 平成27年度 13,912人	外国人観光客の案内所の利用者 年間17,700人 ・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	外国人観光客の案内所の利用者 年間13,720人 ・利便性が確保されたと感じている外国人観光客の割合 98% アンケート結果から、観光案内所の利用について満足度や外国人観光客の関心のあるものなどについて把握することができた。利用者数の大幅な増加は難しいと思われるが、今後も一定のニーズはあると想定されるため、満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に引き続き努める必要がある。	【今後のスケジュール】 本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証。	観光課
ソフト 交付金	33	外国人観光客受入整備 事業	外国人観光客の受入体制の整備を図るため、那覇クルーズ促進連絡協議会の活動支援、市街地や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣、語学講座の実施等を行う。 ・店舗へのサポート要員の派遣 ・語学講座の開催 ・クルーズ船受入に係る事業に対する支援	2-1-(1)	外国人語サポート要員を派遣した店舗数 H28年度 65店舗 ・語学講座受講生の数 H28年度 延500人 ・船会社の満足度 H29年度 観光案内94%、送迎演舞100% H28年度 観光案内89%、送迎演舞89%	外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	受入体制について満足している外国人観光客の割合 96% 国際通り及びクルーズターミナルで外国人観光客へアンケート調査を行ったところ、満足度90%以上と高い水準となっている。観光案内所での多言語対応やホスピタリティへの満足度の高さが、満足度90%以上となっている要因と考えられる。	【今後のスケジュール】 今後も外国人観光客の受入体制の整備を図るため実施する。	観光課
ソフト 交付金	34	沖縄国際映画祭関連 事業	観光客の誘客を図るため、沖縄映画祭開催に係る運営費の一部を実行委員会に補助する。 沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	2-1-(1)	沖縄国際映画祭那覇市会場 動員数 平成29年度 91,000人 平成28年度 80,000人	沖縄国際映画祭 国際通り レッドカーペット観客数： 92,000人	沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数：63,000人 イベント当日の朝から雨が降っており、イベント開始時刻には雷雨となり、レッドカーペットが2時間遅れの開始となるなどの影響により、来場者数が大幅な減となった。落雷の危険があるにも関わらず、客席最前列を確保した観客のほとんどが避難に応じなかった。悪天候時の避難誘導について検討を要する。	【今後のスケジュール】 今後も観光客の誘客を図るため、沖縄映画祭開催に係る運営費の一部を実行委員会に補助を行う。	観光課

ソフト 交付金	35	那覇爬龍船競漕振興 事業	観光誘客を図るため、那覇市の伝統行事「那覇 ハーリー」の開催の支援等を行う。 ・「那覇ハーリー」事業等の開催支援 ・「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッ 配置・広報 ・「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	2-1-(1)	那覇ハーリー来場者数 平成29年度 174,000人 平成28年度 180,000人 平成27年度 210,000人	那覇ハーリー来場者数： 192,000人	那覇ハーリー来場者数：164,000人 初日（5月3日）が悪天候のため爬龍船 競漕が午前で終了した影響により、来場者 数はH29年度より減少した。例年二日目に 実施している爬龍船乗船体験の参加者は 1,000人を超え、多くの市民・観光客から好 評のイベントとなっている。警備においては、祭 りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつ つ、円滑な運営を行うことが出来た。 所管団体である「那覇爬龍船振興会」の財 務状況は脆弱であり、今後、保存・継承して いくためには支援が必要である。振興会のさら なる自主財源の捻出が課題である。爬龍船 競漕と会場イベントの連携に改善の余地があ ると思われる。	【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、「那 覇ハーリー」の開催の支援等を行 う。	観光課
ソフト 交付金	36	那覇大綱挽振興事業	観光誘客を図るため、那覇市の伝統行事「那覇 大綱挽」の開催の支援等を行う。 ・「那覇大綱挽まつり」の綱製作など事業実施に係 る支援 ・「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッ 配置・広報 ・「那覇大綱挽まつり」における雑踏警備の実施	2-1-(1)	那覇大綱挽来場者数 平成29年度 270,000人 平成28年度 275,000人 平成27年度 275,000人	「那覇大綱挽」来場者数： 274,000人	「那覇大綱挽」来場者数：270,000人 過去の実績と比較し設定した目標来場者 数には僅かに届かず例年並みの来場者数と なったが、概ね目標は達成できた。近年の外 国人観光客増加を受け、英語・中国語によ る「綱挽」のアナウンスを行うなど対応を強化 し、誘客に繋げる取り組みを行った。綱挽自 体は収益性のあるイベントではないため、本補 助金によってイベント実施の支援を行いなが ら、大綱挽保存会が少しでも自主財源を確 保できるよう助言等を行っていく必要がある。	【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、「那 覇大綱挽」の開催の支援等を行 う。	観光課
ソフト 交付金	37	琉球王朝祭り首里振 興事業	観光誘客を図るため、観光資源である「琉球王 朝祭り首里」の開催の支援等を行う。 ・「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援 ・「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備を実施	2-1-(1)	琉球王朝祭り首里来場者数 平成29年度 48,300人 平成28年度 48,000人 平成27年度 84,000人	「琉球王朝祭り首里」来場者 数：48,600人	「琉球王朝祭り首里」来場者数：雨天中止 48,600人の集客を予定していたが、雨天 のため中止となった。雨天時の対応について 検討を要する。約5万人もの市民・観光客が 訪れるイベントでありながら、祭り自体に収益 性がなく、補助金に頼り実施せざるを得ない 状況である。	【今後のスケジュール】 今後も観光誘客を図るため、「琉 球王朝祭り首里」の開催の支援 等を行う。	観光課

ソフト 交付金	38	観光入込統計調査事業	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し、基礎資料とする。 ・那覇空港において年4回1,400人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には、娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。 ・県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市との比較・検証を行う。	2-1-(1)	(H28年度、H29年度実績) アンケート調査の実施及び観光統計作成	観光入込統計調査の完了	観光入込統計調査及び統計書作成の完了 那覇空港から県外へ出域する日本人客を対象としたアンケート調査により、旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額、満足度等を調査した。また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・従業員数・稼働率等）、修学旅行入校実績、リゾートウエディング挙式組数実績等を調査した。この結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「平成30年度版那覇市の観光統計」としてとりまとめた。	【今後のスケジュール】 (平成31年度) 宿泊人数及び平均泊数について年平均伸び率(H29年度とH30年度)を比較すること等により、事業のあり方について、検証する。 【H31成果目標】 年平均伸び率の比較 ・宿泊人数の年平均伸び率 1.8%増 ・平均宿泊数の年平均 9.8%増	観光課
ソフト 交付金	39	「なはけいざい MAGAZINE」発刊事業	那覇市経済産業施策事業の周知を図るため、タブロイド判の広報紙（発刊物）を作成し、配布する。 「なはけいざいMAGAZINE」発刊 年4回	2-1-(1)	本市経済産業施策事業の認知度向上（本市経済産業施策事業への申請、または、利用者数の対前年度増加率） 平成29年度 0%	那覇市の経済産業施策事業の認知度（年間平均値34%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方について検証する。	那覇市の経済産業施策事業の認知度 42% 那覇市の経済産業施策事業の認知度を読者アンケートにて年間平均値は42%となり、目標値を達成できた。本市で実施している中小企業への支援施策など、本市の経済振興策など、市民に有益な情報を発信したことが目標達成の要因と考えられる。	【今後のスケジュール】 今後も継続的に那覇市経済振興に特化した情報を広く市民へ周知を図る。	商工農水課
ソフト 交付金	40	壺屋の歴史・文化発信事業（特別展事業）	歴史の継承を図るため、壺屋焼博物館において、沖縄の焼物の魅力を発信する特別展等を実施する。 ・特別展の開催（48日） ・解説会の実施（2回） ・シンポジウムの実施（1回）	2-1-(1)	新規事業	・特別展観覧者数3,600人 ・シンポジウム等参加者120人	・特別展観覧者数4,044人 ・シンポジウム等参加者125人 (特別展観覧者数) 貴重な作品を県外の博物館等から借用し、沖縄初公開の作品等を展示したことや、マスコミ各社への広報活動によりメディアで取り上げられたことが、目標達成の要因と考えられる。 (シンポジウム等参加者数) 広い駐車場を有し、立地のよい場所をシンポジウムの会場として選定し、学術的な理論だけでなく製作者をパネリストとして迎え、販売者・消費者側に関する議論等幅広いテーマを設定し、開催したことで好評を博した。	【今後のスケジュール】 H31 特別展の開催、解説会等の実施	文化財課

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数：

4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
------	----	-----	------	----------------	-----	---------	----------	----------------------	-----

ソフト 交付金	41	企業立地促進事業	本市における産業の振興と雇用の創出・拡大を目的に、市内に新たに事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行った企業からの申請に基づき、事業内容・雇用や産業振興への効果等を総合的に検討し、助成金を交付する。	2-1-(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規常用雇用者数 平成29年度 17人 平成28年度 46人 ・新規企業立地社（申請者） 平成29年度 3社 平成28年度 5社 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規常用雇用者数：60名 ・新規企業立地社（申請者）：7社 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規常用雇用者数：10名 ・新規企業立地社（申請者）：3社 <p>立地した企業の3社すべてが賃借型での申請で、計384万を助成した。H30年度より、正規雇用促進を図るため、助成金を一人当たり30万円に増額し募集を行ったが、企業の人出不足等の要因により、目標値を達成できなかった。</p>	<p>【今後のスケジュール】 今後も、「企業誘致活動サポート事業」における周知に加えて、那覇市IT創造館や、なは産業支援センター等の入居企業、国や県、関係機関と連携しながら事業周知の強化を図る。 また、時代に即した見直しを検討し、雇用の創出及び企業の立地促進を図る。</p>	商工農水課
ソフト 交付金	42	なは産業支援センター育成支援事業	なは産業支援センターに入居する企業等の育成を図るため、相談等の支援を行う。 ①経営課題に対する各種相談及び指導：50回以上 ②企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育研修・セミナー：5回以上 ③事業マッチング支援：5件以上 ④地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催。	2-1-(2)	<p>入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大が図られた割合 平成29年度 73%</p>	<p>対象となる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方について検証する。</p>	<p>入居期限の3年後の卒業に向け、アンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大が図られた、と回答した企業の割合は31.3%で、目標の80%には届かなかった。教育研修事業の参加者は前年度より増加したものの、入居企業の参加が少なく、本来の入居企業を中心に経営力向上を図るという点で、課題が残っている。</p>	<p>【今後のスケジュール】 今後も継続的に経営課題の相談や指導、セミナー等を効果的に実施し、なは産業支援センター入居企業及び市内・県内企業を育成し、産業の振興発展、経済活性化を図る。</p>	商工農水課
ソフト 交付金	43	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業誘致活動等を実施する。 ①意向調査：3,000社以上に実施 ②企業訪問：本市へ立地可能性の高い企業を50社以上訪問 ③市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング：1回 ④市内不動産の情報のWEB発信：50件以上	2-1-(2)	<p>誘致企業数 平成29年度 5社 平成28年度 5社 平成27年度 0社</p>	<p>誘致企業数：3社</p>	<p>誘致企業数：11社</p> <p>本市への進出に関心のある県外のIT関連企業（20社）及び卸・物流関連企業（11社）を本市へ招き、現地の関連施設視察ツアー及び、特区を活用した優遇措置制度等の勉強会、並びに県内企業とのマビネスマッチングを目指す交流会を実施。参加企業のうち、27社が沖縄県への進出を検討するとのアンケート回答があったことから、今後も継続的に誘致活動を展開する。30年度立地の11社については、昨年度までに企業訪問やツアー・ビジネスマッチング等により継続してアプローチを行ったことが本市への立地に繋がり、目標を達成できた。</p>	<p>【今後のスケジュール】 今後も継続的に企業誘致の推進に加えて、市域企業と県外企業とのビジネスマッチングを推進することで、地域経済の好循環につなげ、市域経済の活性化を図る。</p>	商工農水課

ソフト 交付金	44	なはし創業・就職サ ポートセンター運営事 業	創業・就業の支援を図るため、創業・就職相談 等を行う。 ・創業・就職相談実施 ・創業・就職セミナー開催	2-1-(2)	・相談窓口利用者数 1,349 人 ・創業者数 6人 ・就職者数 38人	・相談窓口利用者数 2,400 人 ・創業者数 15人 ・就職した人数の割合 2.4%	・相談窓口利用者数 1,732人 ・創業者数 4人 ・就職した人数の割合 2.6%	相談窓口利用者数について、セミナー開催 や、広報媒体を増やす等、周知活動により利 用者数は増加傾向にあるが、依然として同セ ンター場所の認知度が低いことが課題である。 創業者数は、創業前の初期段階の相談者 の利用が多く、創業までの期間が長期化する 傾向もあり、実績は横ばいである。 就職者数は、生活支援等の相談も多く、他 支援機関との連携が図れたことで目標割合を 超える就職に結びつけることができた。	【今後のスケジュール】 今後も市民の創業及び就職に 関する継続的な支援を実施す る。	商工農水課
------------	----	------------------------------	--	---------	---	--	---	---	---	-------

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	45	那覇の物産展事業	那覇市長賞を受賞した商品、その他市内事業 者の商品を知ってもらい、売上増加に繋げるため、 「那覇の物産展」の開催等を行う。 ・那覇市長賞商品の選定 ・那覇の物産展の企画・開催	2-1-(3)	物産展来場者数 平成29年度 205,000人 平成28年度 407,000人 平成27年度 192,000人	物産展来場者数 74,000人	物産展来場者数 200,650人 開催時期が例年より遅れ、開催場所の確 保が難しく、2店舗のみでの開催となった。今 回は、食料品、工芸品、服飾雑貨など、店 舗の既存の売り場に合わせて階を分けてブ ースを配置した。来場者のアンケートからは、同 じフロアの方がよかったという意見があった一 方、既存の売り場との統一感により好評であ る出店事業者もあった。	【今後のスケジュール】 今後も市長賞商品の選定及び 物産展を開催する。	商工農水課
ソフト 交付金	46	沖縄の産業まつり事業	那覇市長賞を受賞した商品、その他市内事業 者の商品を知ってもらい、売上増加に繋げるため、 沖縄の産業まつりに出展する市内事業者への支援 を行う。	2-1-(3)	地場産品出品数 平成28年度 40品	「沖縄の産業まつり」来場者数 222,400人	来場者数 260,200人 沖縄の産業まつりへの来場者数は目標値を 上回っており、目標値は達成しているが、当 事業を活用して出展を希望する事業者が固 定化しつつあり、新たな支援事業者の掘り起 こしが課題。	(今後の展開方針) H29～33年度 沖縄の産業ま つりへの出展支援：12件/年 (事業実施後の効果) H33年度目標 地場産品出品 数累計：60品	商工農水課
ソフト 交付金	47	中小企業事業者の県 外・海外向け販路拡 大支援事業	販路開拓の前段となる商談会へ出展して、商談 の機会を増やし、商談成約を図る。 ・販路拡大支援：7件（県外5件、海外2 件）	2-1-(3)	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数） 平成29年度 7.14%（4件 /56件） 平成28年度 3.24%（6件 /185件） 平成27年度 5.41%（6件 /111件）	商談成約率（商談成約件数 /商談件数）が10%以上	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数） 2.0%（3件/148件） 商談件数はほぼ目標値だが、商談成約率 で未達成となっている。今後も、広報活動強 化していく。観光の伸びに伴い、本県の特 色ある加工食品等については、お土産品等 の一定の需要は確保されつつあるものの、 その販路開拓が産業自立発展のための大 きな課題となっている。更に雇用確保 のための取り組みが必要であり、県外 や海外にも県産加工食品等の販路を 拡大していく必要がある。	【今後のスケジュール】 中小企業者支援の実施 【H33成果目標】 ・商談件数：1,500件 （H24～H33累計） ・商談成約率 10年間平均値：10%以上	商工農水課

ソフト 交付金	48	民間資金調達促進 マッチング事業	中小企業の資金調達の支援を図るため、市内の 企業及び起業家等の施策に対し、民間等の資金 の投資を促す環境を整備する。 (1) 募集・事前審査 (2) 出資マッチングの場の開催 (3) プレゼン審査通過後のサポート	2-1-(3)	新規事業	投資実行率：50%	投資実行率：9% 登壇した起業家等11社に対し、出資に繋がったのは1社であった。事業開始からピッチイベント登壇まで、起業家等の支援期間不足と、事業の周知PR不足等が要因であると考えられる。	【今後のスケジュール】 起業家等のアイデアやビジネスプランを形にするための支援期間を十分に確保するとともに、当該事業について県内外の企業や出資者等への周知PRを強化し、継続して起業家等の支援を実施していく。	商工農水課
------------	----	---------------------	---	---------	------	-----------	---	--	-------

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 6

(1) 幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	49	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育を導入する。	2-2-(1)	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力調査の全国との差 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校算数A：+2.7% ②中学校数学A：-4.56% (H25～H29平均) 小中学校の不登校率 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校：0.84% ②中学校：4.25% (平成29年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力調査の全国との差 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校算数A：+3.0% ②中学校数学A：-3.0% 小中学校の不登校率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校：0.70% ②中学校：4.05% 	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力調査の全国との差 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校算数A：+4.5% ②中学校数学A：-3.1% 小中学校の不登校率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ①小学校：1.20% ②中学校：4.38% <p>グループの取組状況差を無くし、小中一貫教育目標の実現に向け、各中学校グループが主体的にマネジメントできる体制づくりが課題である。</p>	導入期に培った経験や成果を基に、各グループの課題と取組を明確化し、「確かな学力」の定着や不登校・問題行動等の改善、中一ギャップの解消の視点を以って推進する。	学校教育課
総合戦略	50	福州市友好都市交流事業	那覇市、福州市の児童生徒が毎年交互に訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイ等を通して相互理解を深める。両市の児童生徒が交流を通じて、歴史や文化等において理解を深めることで、国際感覚を身につけた人材の育成につながることを目的とする。	2-2-(1)	<ul style="list-style-type: none"> 那覇福州児童生徒の相互訪問の実施数：24回 那覇市派遣児童生徒の延べ人数：155人 (平成7年～平成30年度) ※H30派遣者分までの数値 	<p>(平成30年度：派遣年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福州市へ那覇市の児童生徒を派遣し、様々な交流を行う。 派遣校：3校 那覇市児童生徒15名 各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> 福州市へ那覇市の児童生徒を派遣し、様々な交流を実施した。 派遣校：3校 那覇市児童生徒15名 各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深めることができた。 	<p>(今後の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇福州市児童生徒の相互訪問を継続実施する。 <p>H30年度：派遣実施 H31年度：受入実施</p> <p>那覇市派遣児童生徒の延べ人数：155人 (平成7年～平成30年度)</p> <p>※H31は受入年のため派遣数値は増えない。</p>	平和交流・男女 学参画課
ソフト 交付金	51	英語指導員配置事業	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。 ・英語指導員の配置 小学校 (外国人14人、日本人18人) 中学校 (外国人10人)	2-2-(1)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合 平成29年度 59.8% 平成28年度 59% 平成27年度 47%	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合 59.8%以上 (前年度の実績以上)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合 66.8% 中学校2年生を対象に実施している県到達度テストにおいても県の平均を上回っている(+2.4ポイント)。中学校1年生に実施しているリスニング調査においても正答率69.6%となっており、前年の63.6%を上回る結果となった。また、児童生徒に実施している、毎年のアンケートで英語の授業に対して小学生の90.6%、中学生の80.2%が「英語の時間が楽しい」と答えており、高いモチベーションを維持していることが確認できた。	【今後のスケジュール】 英語指導員を小学校及び中学校に配置し、長期的な英語指導を行う。	学校教育課

ソフト 交付金	52	自然体験学習事業	児童の豊かな社会性を育むため、自然体験活動を実施する。 自然体験学習実施学校数：小学校：36校（5年生対象）	2-2-(1)	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 平成29年度 89.3% 平成28年度 89%	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合（88.9%以上）を含め、学校からの報告により、当該事業のあり方について検証する。	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 88.9% 市内小学校36校のうち27校が当該事業により自然体験学習を実施し、2,508人の児童が沖縄本島内での体験学習に参加した。実施後の各学校の報告によると、成果実績は目標値をほぼ達成した結果となった。	【今後のスケジュール】 対象学年において、自然体験活動を継続して実施する。	学校教育課
------------	----	----------	---	---------	--	---	---	--	-------

(2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	53	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業の経営基盤の強化に役立てるため、海外商談会出展準備講座をはじめ、各種セミナー等を開催する。 ①海外商談会準備講座参加企業数：5社 ②経営基盤強化セミナー：12回	2-2-(2)	セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合 平成29年度 講座全5回のうち2回は100%、3回は80%以上だった。	セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合：80%以上を含め、アンケート調査により本事業のあり方について検証する。	セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合 87% (234名中203名) 県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催については、アンケート回答者の96%（58名中56名）から4段階中の上位2段階（満足、やや満足）の回答、中小企業の課題解決に資する講座では、アンケート回答者の83%（176名中147名）から4段階中の上位2段階（役立った、やや役立った）の回答だった。受講者より、今回開催したセミナー以外の要望もあったため、今後の内容については検討したい。	【今後のスケジュール】 今後も市内事業者を対象に各種セミナーを開催する。	商工農水課
ソフト 交付金	54	伝統文化継承種まき事業	沖縄の伝統文化を学習、体験する機会の確保を図るため、保育所へ伝統文化の専門講師を派遣する。 公立保育所への伝統文化を学習及び体験のための講師派遣：6ヶ所 (各市立保育所が存立する地域の伝統文化に精通する講師を保育所に派遣)	2-2-(2)	伝統文化を学習・体験した園児数 平成29年度 504人 平成28年度 490人 平成27年度 518人	伝統文化を学習・体験した園児数 407人（6保育所）	伝統文化を学習・体験した園児数 474人 伝統文化に触れあう園児数は、園児の実員増加により474人となり、成果目標を達成した。	【今後のスケジュール】 今後も地域の伝統文化を学習・体験する環境を整備し、伝統文化の活性化と子どもたちの地域愛、郷土愛を育み、伝統文化の継承や児童の表現力を養う。	こども教育保育課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
------	----	-----	------	----------------	-----	---------	----------	----------------------	-----

那覇市交通基本計画	55	総合公共交通の推進事業	「那覇市交通基本計画」の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策を総合的に取り組む。	2-3-(1)	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,304万人 (モノレール 18,146千人、那覇バス 4,903千人) (平成29年度)	真和志地域乗合タクシーを持続可能な公共交通にするために、地域内の商業施設などで実車体験を実施し、利用者を増やす取り組みを実施する。	・真和志地域乗合タクシーにおいて、システム変更や実車体験等の周知活動を行った結果利用者が倍増する結果となった。 (H29利用者数 1,645人、H30利用者数 4,005人) ・公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,390万人 (H30モノレール 19,057千人、H30那覇バス 4,852千人)	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,403万人	都市計画課
ソフト交付金	56	バス停上屋整備事業	観光客がバス停で強烈な日差しや風雨を避け快適に利用できるようにするため、バス停上屋を整備する。 バス停上屋の設置工事：2基 (設置箇所：おもろまち)	2-3-(1)	27基設置済 (H30年8月24日現在)	本事業により、整備を行ったバス停上屋について、観光客へのアンケート調査等を実施し、快適にバスを待てるようになったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	本事業でバス停上屋2基の整備を行った。アンケート調査の結果、80%以上のバス利用者が満足していると回答を得たことから、成果目標を達成できた。今後も事業を推進していく。	【今後のスケジュール】 H31～H33年度 上屋設置：7基（予定）	道路建設課

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数： 0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 10

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 5

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	57	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	3-1-(1)	18,954回の外出機会創出 (平成29年度実績)	22,500回の外出機会創出	19,383回の外出機会創出 沖縄都市モノレール株式会社と連携し、今後も制度の周知に力を入れていく。	22,500回の外出機会創出 沖縄都市モノレール株式会社と連携し、今後も制度の周知に力を入れていく。	チャーがんじゅう課
総合戦略	58	チャーがんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいづくりを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し(ただし1日2ポイントまで)、年間100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	3-1-(1)	受入機関数39箇所 ボランティア登録者数累計99人 (H30.3月末現在)	ボランティア登録者数 115人	・ボランティア登録者数 119人 ・受入機関数 38箇所 平成30年度は、目標値である115人を上回るボランティア登録を達成できて良かった。課題として、市民説明会の参加者が少なく、事業の周知不足がある。今後も市民説明会やチラシ等を通して市民へ周知し、ボランティア活動が続けられるよう交流会の開催が必要。 受入機関は平成30年度当初39箇所であったが、2事業所減・1事業所増で結果、38箇所となった。次年度以降は登録施設の増加につながる働きかけも必要かと思われた。	ボランティア登録者数 130人 ・ボランティア登録者の増加や継続活動に向けて、市民説明会や交流会を開催し、登録施設及びボランティアが相互に良い関係性で継続できるよう、適宜相談に応じマッチング等の充実を図る。	チャーがんじゅう課

ソフト 交付金	59	那覇市健康ウォーキング推進事業	市民の運動習慣化を推進するため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。 健康ウォーキング大会 1回 ウォーキング講座 5回	3-1-(1)	○健康ウォーキング大会 ・参加者数 平成29年度 3,957人 平成28年度 3,906人 平成27年度 3,890人 ・満足度 平成29年度 94.6% 平成28年度 96.9% ○ウォーキング講座 講座終了後もウォーキングを継続すると回答した割合 平成29年度 100% 平成28年度 100%	○健康ウォーキング大会 ・参加者 4,000人以上 ・参加者にアンケートを実施し、今後もウォーキングを継続すると回答する方が80%以上 ○ウォーキング講座 講座受講者へアンケートを実施し、講座終了後もウォーキングを継続すると回答する方が80%以上	○健康ウォーキング大会 ・参加者 4,428人以上 ・今後もウォーキングを継続すると回答した参加者の割合 92.9% ○ウォーキング講座 講座終了後もウォーキングを継続すると回答した講座受講者の割合 91% 那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかちなはウォーク2018」は事前申込3,163人、当日申込1,604人で当日大会参加者は4,428人であった。また、今後もウォーキングを継続するは、92.9%で目標値を達成することができた。ウォーキング講座における講座終了後も継続すると回答した講座参加者は91%で目標値を達成することができた。	【今後のスケジュール】 平成31年度～33年度 ○健康ウォーキング大会の開催 ○「健康フェア」「なは青年祭」との同時開催 開催数：1回/年 大会参加者数：4,000人 (H26年度からの参加者数維持) ○ウォーキング講座の開催 開催数：5講座(20回)/年 講座参加者数：600人 (H26年度からの参加者数維持)	市民スポーツ課
------------	----	-----------------	--	---------	--	---	---	---	---------

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	60	職場が主体的に取り 組む健康づくり実践支 援事業	職場において、健康づくり活動を始めるきっかけを 作り、健康意識の向上を図る。 ・公募、審査の実施 ・支援件数：10事業所 ・支援事業所への進捗状況確認 ・相談支援：10事業所×4回/年 ・補助事業所の健康状況を評価・検証 ・報告会の開催1回 ・平成26年～29年に助成した事業所へのヒアリン グ(全27事業所) 職場での健康づくり活動への支援を行う。	3-1-(2)	補助支援事業所数 平成30年度 10事業所	チャレンジ活動に参加後、健康意識の向上が できたと回答した従業員の割合 94.6% 各事業所が掲げたチャレンジ目標を達成した 事業所の割合 100% 15事業所の応募があり、10事業所へ助成 決定を行い、活動支援をおこなった。全事業 所が主体的な取り組み活動を継続でき、目標 を達成できた。各事業所ともに主体的に楽し く継続しながら改善に取組める活動内容を考 え、実行することができ、全事業所の健康づ くり活動に参加した従業員の94.6%の者が取 組みに参加したこと健康意識が向上したと アンケートにて回答し、健康づくりに対する気 運が向上した。	チャレンジ活動に参加後、健康意識の向上が できたと回答した従業員の割合 94.6% 各事業所が掲げたチャレンジ目標を達成した 事業所の割合 100% 15事業所の応募があり、10事業所へ助成 決定を行い、活動支援をおこなった。全事業 所が主体的な取り組み活動を継続でき、目標 を達成できた。各事業所ともに主体的に楽し く継続しながら改善に取組める活動内容を考 え、実行することができ、全事業所の健康づ くり活動に参加した従業員の94.6%の者が取 組みに参加したこと健康意識が向上したと アンケートにて回答し、健康づくりに対する気 運が向上した。	平成30年度で沖縄振興特別推 進交付金の活用は終了。平成 31年度は、やはり30年度で事業 終了する「健康長寿ゆいまーるモ デル事業」と統合し、「地域職域 連携事業」補助金の事業として 展開する。	健康増進課
なは高齢 者プラン	61	リハビリふれあいデイ サービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を 活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等 の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護 サービス事業者に委託して実施する。	3-1-(2)	(H30年度 実績) ・サービス参加実人員 538人	・サービス参加実人員 480人	・サービス参加実人員 538人 平成30年度の実績では、目標の480人を 達成することが出来たが、開催会場によっては 参加人数に偏りがあった。次年度以降は実 施会場の検討が必要	総合事業の周知啓発を図るとと もに、事業対象者の把握に努め る。また、実施会場を再検討し、 市民へ平等にサービスを提供でき るよう努める。 目標：サービス参加実人員480 人	ちゃんがんじゅう課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数： 5

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数： 0

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H30成果目標	H30評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	62	自主防災組織防災資 機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対 し、防災活動に必要な資機材を交付する。	3-2-(2)	自主防災組織数 76団体 (平成30年8月31日現在)	新規で5団体の結成	自主防災組織数については、新規で3団体 が結成し、累計78団体（平成31年3月31 日現在） 今後も自治会、学校PTA等への積極的な 働きかけを継続して実施していく必要がある。	累計85団体の結成	防災危機管 理課
総合戦略	63	協働によるまちづくり推 進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市 協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働 大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活 動をさらに活性化するための支援事業。	3-2-(2)	協働大使委嘱者数延べ696人 (平成30年8月31日現在)	協働大使委嘱者数 776人	協働大使委嘱者数は、延べ1036人となっ た。辞退者等総計すると平成31年3月末時 点で780人が協働大使として活動をしてい る。 引き続き、「那覇市協働によるまちづくり推 進協議会」と連携し、協働大使の繋がりを広 げ、協働によるまちづくりを推進する。	協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働 推進課
総合戦略	64	校区まちづくり協議会 支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が 緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向け た取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対 して支援を行う事業。	3-2-(2)	小学校区まちづくり 協議会数 7校区 準備会数 1校区 (平成30年8月31日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 8校区	小学校区まちづくり 協議会数 8校区、準備会数 2校区 小学校区コミュニティ推進基本方針に基 づき、平成29年度に準備会として立ち上がった 2校区（城西・小禄南）が、平成30年度 に協議会を設立し、市内8校区で協議会が 設立された。 また新規校区の公募においては、5校区 （城南・天妃・大名・泊・城東）より応募が あり、そのうち2校区（城南・天妃）が準備 会を設立させた。それ以外にも、10校区以上 が、協議会に関心を示し、協議会設立への 動きが市内各地に広がっている。	市内36小学校区に協議会の設 立を目指す	まちづくり協働 推進課
ソフト 交付金	65	ボランティア振興事業	ボランティア活動を促すため、ボランティアを養成す るとともに、ボランティア活動のコーディネートを行 う。 ボランティア支援員の配置：1名	3-2-(2)	・ボランティア登録者数（新 規） 平成29年度 70人 平成28年度 74人 平成27年度 79人 ・ボランティアのマッチング件数 平成29年度 280件 平成28年度 231件 平成27年度 173件	・ボランティア登録者数（新 規） 82人 ・ボランティアのマッチング件数 250件	・ボランティア登録者数（新規） 71人 ・ボランティアのマッチング件数 289件 【評価】 ボランティア登録者や、福祉関係先、企業 などへボランティア情報誌を年8回発行し、ボ ランティアニーズやイベント等ボランティア活動に 欠かせない情報提供を行ったことが、マッチ ング件数の目標値を上回ったことに繋がった。 【課題】 地域活動の担い手が不足しているのが、ボ ランティア登録者数（新規）が目標に届かな かった要因。65歳以上の高齢者も積極的に 地域のボランティア活動に参加する仕組みを 作っていく必要がある。	ボランティア活動を促すため、今 後もボランティア活動のコーデ ィネートを継続的に実施していく。	福祉政策課

那覇市地域福祉計画	66	安心生活創造推進事業	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会との「絆」を感じながら、安心して生活できる基盤を構築する。	3-2-(2)	孤立死:年間約73件	地域見守り結成数40箇所	<p>地域見守り隊は、平成26年度から現在まで、42箇所結成。</p> <p>地域見守り隊は、自治会の加入率の低下や活動を担う人材の高齢化などから結成に踏み切れない課題があるが、地域に見合った見守り活動（訪問型・集い型）を展開し、孤立しやすい傾向にある人への緩やかな見守りを行っている。</p> <p>本事業は、自治会、民生委員・児童委員、社協、行政の連携を基盤とし、それぞれの代表者による四者意見交換会を年2回開催し、地域見守り隊の活動の課題や活動を共有し普及してきた。今後も継続してニーズキャッチの基盤となる地域見守り隊の結成を推進する。</p>	「地域見守り隊」の継続設置と設置後の見守り会議等、活動の把握を社協のコミュニティーソーシャルワークと情報共有を図り、地域の実情に応じた地域見守り活動を推進する。	福祉政策課
-----------	----	------------	---	---------	------------	--------------	---	--	-------